

県民の声を県政に届けます ——党県議が一般質問



大軍拡、政治と金問題で知事の政治姿勢をたず

企業・団体献金の全面禁止、大軍拡・「日米同盟絶対」の国政に対する見解と平和への考え、国の原発回帰や地球温暖化対策について質問しました。知事は、企業・団体献金の禁止では「賛否両論の意見がある」と回答。平和では、戦後80年に触れ「戦争の悲惨な記憶の伝承が必要」と述べ、「日米同盟は安全保障のための重要な基盤」と答弁。原発については、国が決めることとし、温室効果ガスの目標設定では、「2030年度削減目標が引き上げられなかったことは残念」と答えるにとどまりました。

ガソリン価格の実態解明、適正価格を

長期間続いているガソリン価格の高騰が県民生活と経済に甚大な影響を及ぼし続けていると指摘し、県内でガソリンの価格調整が組織的に行われていたとされる問題が浮上するなか、知事に対し、県民の「一刻も早くガソリン価格を引き下げてほしい」との思いにどう向き合うか質しました。知事は価格高騰対策について、「最重要課題の一つとしてしっかり向き合っていく。暮らし、産業の両面から考えたい」と答弁。価格調整の疑惑については、「事実であれば極めて重要な問題」と答えました。

補聴器購入に対する公的補助制度の創設を

県として高齢者補聴器助成制度をすすめ、加齢性難聴へのサポートを充実するよう県の姿勢を質しました。加齢性難聴者への聞こえの支援が社会参加や認知症予防の点などから必要な課題と強調。全国市長会が国に意見書をあげ、高齢者補聴器助成制度を東京都が2024年度から開始し、県内市町村でも24自治体が実施していると述べ、「自治体間格差を無くすためにも県が市町村と連携して取り組むべきではないか」と質問。知事は引き続き国に要請したいと答えました。

会計年度任用職員正規化を

党県議は、「資格を持ち、経験を積み、県行政に貢献していることを評価し、正規雇用に向けて道をつけていくべきだ」と述べ、消費生活センターの集約に伴う消費生活相談員の正規化の検討状況と、県立図書館の司書の正規雇用の割合と正規職員化について質問。県民文化部長は2025年4月から相談員等の報酬額は昨年度比約15%増、年額で40万円程度を引き上げし、新たに市町村消費者行政推進支援員を2名正規職員にすると答弁。図書館司書について教育長は、正規職員の割合は約4割で正規化は配置適合とパートタイム希望もあると答えました。

1兆円を超える予算は 県民の願いに応えるものになっているか

令和7年度予算に反対

予算案には、私たちが重ねて要望してきた低所得世帯の県出身者の県立高等教育機関等の授業料・入学金の減免や給付型奨学金の拡充が盛り込まれており、県民の期待に応えるものであり歓迎する。一方、賃上げに対する県の直接支援や学校給食費の無償化、子ども医療費の完全無料化、医療・介護への独自支援策が不十分。また、宿泊税は使い道が明確に示されない中で5億数千万円の準備事業予算が盛り込まれており、拙速な進め方に同意できないとして反対しました。

緊急申し入れをしました

- ガソリン緊急支援
- オスプレイ緊急着陸



「生活困窮者ガソリン緊急支援事業」について、県内すべてのGSで利用できるよう事業の改善と、申請の簡素化を求めました。（3月27日）



米軍オスプレイの松本空港緊急着陸に関し、県民の安全を保障し不安をなくすため、長野県の毅然とした対応を要望しました。（3月27日）

——沖縄県で平和学習等について視察——



平和祈念公園「平和の礎」(1月30日)

県議団として1/28～1/30に視察のため沖縄県へ。八重山平和祈念館や、佐喜真美術館、嘉手納基地を一望できる道の駅かでな、沖縄陸軍病院南風原壕群20号等、様々な現場を視察しました。沖縄の歴史や沖縄戦、また現状の沖縄についてなどを知り、平和学習のあり方等を学びました。

新体制が決まりました

- 毛利栄子議員…総務企画警察委員
- 和田明子議員…農政林務委員
青少年問題協議会委員
- 両角友成議員…県民文化健康福祉委員
- 山口典久議員…環境文教委員
決算特別委員
議会運営委員
- 藤岡義英議員…産業観光企業委員
広報委員